

JAとひあ浜松

3か年計画 平成29年度～令和元年度  
自己改革の取り組み

# 新しい時代の 農業と地域のために





### 3か年計画基本目標(平成29年度から令和元年度)

1. 農家組合員の農業所得の向上に取り組みます
2. くらしの豊かさの実現に貢献します
3. JAの健全な運営に取り組みます



## はじめに

日頃よりJAとびあ浜松の組合運営に、多大なるご理解、ご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

JAとびあ浜松は、農業協同組合本来の使命である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目指し、自己改革を進めてまいりました。この冊子は、平成29年度から取り組んできた3か年計画を総括し、自己改革の成果をお知らせするために作成いたしました。

平成30年度に実施した「全組合員調査」では、多くの組合員から自己改革に対して、高評価を

### Introduction

いたたくことができました。全組合員調査の結果については、13ページで詳しく紹介していますが、農業関連事業の期待度や満足度についても高評価をいただき、JAの必要性や総合事業の継続、准組合員の利用についても95%以上の方から肯定的なご意見を賜りました。これらの結果は、組合員の声として政府にもしっかりと伝えてまいりました。

次ページからは、この3年間でJAとびあ浜松が取り組んできた挑戦と成果が、部門ごとにまとめてあります。ぜひ、ご覧ください。

## Contents

農業所得向上と農業振興	P.3, 4
農業技術継承	P.5
栽培技術と品質の向上	P.6
販売力強化	P.7
ブランド力向上と有利販売	P.8, 9
組合員組織活動	P.10
農業を基軸とした事業展開	P.11
地域との絆	P.12
組合員の皆さんと共に	P.13, 14

## 第二次農業振興および担い手支援事業

「第二次農業振興および担い手支援事業」は、3年間で8億円を上限に管内の農家組合員を資金面で直接支援するとびら独自の施策です。地域農業振興と農家組合員の農業所得向上、農業経営の安定を目的として実施しました。

平成29年度から令和元年度までに、7億9,987万円の支援を行い、建て替えも含め21.0haのビニールハウスが建設、817台の農機具が購入されたほか、100.1haの栽培面積が拡大しました。

さらに、右表のとおり第一次と合わせると、6年間で12億5,342万円の支援を実施しました。なお、この間に支援事業を活用して新築されたビニールハウスの面積は23.5haにのぼり、東京ドーム5個分に達しました。

支援実績

	件 数	金 額
第一次	平成26年度	424
	平成27年度	661
	平成28年度	706
第二次	平成29年度	501
	平成30年度	593
	令和元年度	633
合 計		3,518
		1,253,420



※東京ドーム4.7haで計算

## 経営支援農家の農業所得30%アップの取り組み



「農業を魅力ある職業に」という強い想いから生まれたこの取り組みは、30人の営農アドバイザー（技術指導）が1人あたり5経営体を経営支援農家に設定し、「3年後の農業所得30%アップ」を目指したもので、農家組合員と営農アドバイザーが目標を共有するために「栽培提案書」を作成し、二人三脚で取り組んできました。

平成30年度の台風24号の被害や令和元年度の暖冬による価格低迷など、厳しい環境が続きましたが、この取り組みが始まった平成26年度からの6年間を合計すると、32.5%にあたる96軒が目標である農業所得30%アップを達成。また、全体の55.2%が取り組み前と比べ所得がアップしました。



## 経営意向調査と担い手支援訪問活動

毎年、営農アドバイザー全員が担当する農家を訪問し、将来の夢や希望を丁寧に聴き取る「経営意向調査」を行っています。

そこで聴き取った情報をもとに、営農アドバイザーと支店の融資担当者がペアになって再度訪問し、担い手農家の夢や希望の実現をサポートしていくのが、この取り組みの目的。総合事業を活かしたJAならではの活動とい

えます。

平成30年度の台風24号では、ビニールハウスをはじめとした多くの農業施設や設備が被害を受けましたが、災害復旧に対する資金として、5年間金利を0%に抑えた災害対策資金を迅速に融資することで、災害復興にも貢献することができました。

農業資金新規実行の推移



## 労働力と農地の確保

近年、農業の大規模化を進め、農業所得の向上を目指していくうえでの課題は、「労働力と農地の確保」です。

労働力の確保については、あぐりパートナー無料職業紹介所の開設により、毎年200件を超える求人と求職者のマッチングを実現しています。求職者が、安心して就労できるように作業マニュアル動画を作成したほか、事前に作業体験や説明会を開催するなど、作業内容が理解できる環境を整えました。

農地の確保は、農地中間管理事業などに

より規模拡大や効率化を目指す生産者を支援しています。



## 営農センター1課題とアドバイザー1課題への取り組み

毎年、各営農センターでは、主要品目の生産振興を進めるうえでの課題を抽出し、解決に向けて職員全員で取り組んでいます。

また、営農センターの課題とは別に、営農アドバイザー(技術指導)個々に課題を設定し、解決に向けての取り組みも進めています。



**取り組み1 パセリの菜園プロジェクト**

浜松特産であるパセリの产地を維持するため、定年帰農者などを対象に新たな担い手の確保・育成を目的としたプロジェクトを立ち上げました。

その成果は、年度末の報告会で発表し、営農センターの枠を超えて情報の共有を図っています。ベテラン農家が新たな担い手に対し、長年の経験で培った技術を継承する取り組み(写真参照)は、ここから生まれたものです。



**取り組み2 金のタマゴプロジェクト**

枝物生産は定年後の就農者が多いことから、現在の生産者のご子息(45歳以上)を「金のタマゴ」と位置づけ、定年前から担い手の確保・育成に努めています。

## 地域農業の裾野を広げる取り組み

「新規農業者養成塾」は、営農アドバイザーと二人三脚で栽培から出荷までを学び、新たな担い手を養成する取り組みです。

これまでに78名が受講し生産部会や協議会に加入するなど地域の農業を支える人材を輩出してきました。

「とぴあ園芸教室」は、毎月1回の講習会



修了式であいさつする受講生

や圃場での作業を通して栽培の基礎を学び、ファーマーズマーケットなどへの出荷を目指しています。

これまでに842名が受講し、家庭菜園を楽しむ方からファーマーズマーケットに出荷する方まで地域農業の裾野を広げるために取り組んでいます。



園芸教室受講生による収穫祭

## 第1回農産物品評会

令和2年1月にとぴあ合併以来初となる、管内全体での農産物品評会を開催しました。

品評会の目的は、生産者個々の栽培技術力を上げ全体の品質を向上させることです。さらに、市場関係者やバイヤーを招き、とぴあ産農産物の品質の高さをPRすることも大きな目的です。今回の品評会では、12部門302点が出品されたほか、参考出品として38品目の出品がありました。



上位に入賞した生産者からは、喜びの声とともに、さらなる品質向上を目指す声が多く聞かれました。また、市場関係者からは「とぴあ産農産物の品質の高さを再確認した」「新たな商談に結びつけたい」といった感想も寄せられました。

今後も品評会を通して、とぴあ産農産物の知名度向上や有利販売につなげ、農業所得向上に結びつけたいと考えています。

## 品質向上の取り組み

土壌分析センターでは、令和元年度に分析装置を最新のものに更新し、さらに精度の高い分析を可能にしました。その分析結果をもとに営農アドバイザーが生産者へ施肥の最適化を提案することで、肥料過多を防ぎ経費節減につなげています。

また、播種から育苗まではとても神経を使う作業です。作業の効率化や省力化のため、管内3か所に育苗センターを設置し、苗の安定供給に努めています。

さらに、総合育苗センターでは、より安全・安心な苗の供給に取り組むため、生産工程の管理などを認証するJGAPを取得しました。



## 販売事業の取り組み

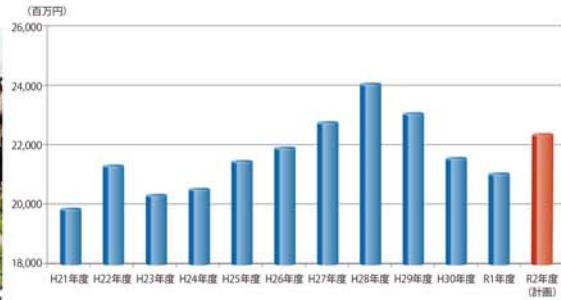
生産力と販売力の両面を強化し、農業所得の向上と地域農業振興を進めてきました。とくに、主力の市場出荷については、重点市場と販売対策会議を行い、情報共有を図るとともに、量販店のバイヤーや仲卸を産地に招き、品質の高さを理解してもらい、とびあ産農畜

産物の売り場確保に努めました。

しかしながら、異常気象などによる不安定な入荷により、厳しい販売状況が続きました。

今後も、販売事業取扱高の回復に向け、全力で取り組んでまいります。

### 販売事業取扱高



バイヤー・仲卸による圃場の視察

## 加工・業務向け契約販売

販売価格の安定と生産拡大のため、加工業用キャベツの買取販売を始めて15年目になります。取扱高は年々増加し、生産者や取引先から必要とされる事業として成長してきました。



また、ドローンや圃場の定点カメラなどの農業ICTを利用し生育状況を把握することで、データによる収量予測を行い、契約販売の拡大につなげています。



## 西北営農施設

平成31年3月、新たな営農・販売の拠点として、西北営農施設を建設しました。

管内でも野菜生産の盛んな西地区と北地区の農産物が一箇所に集まり、営農と販売の機能を集中させた一大拠点の誕生です。

この西北営農施設の最大の特徴は、何といってもその広さ。県下JA最大級の冷蔵庫エリアを備えています。集荷された農産物を



真空予冷エリア  
4槽の真空冷却装置を備え、22枚のパレットを同時に処理できる能力があります。  
真空予冷を施した農産物は、フォークリフトで隣接する冷蔵庫エリアに搬入されます。

すぐに真空冷却装置で冷却し、そのまま冷蔵庫エリア内で荷分けが可能となったほか、冷蔵庫を活用した出荷調整により、とびあ産農産物全体のブランド力を高め、有利販売に結びつけられています。

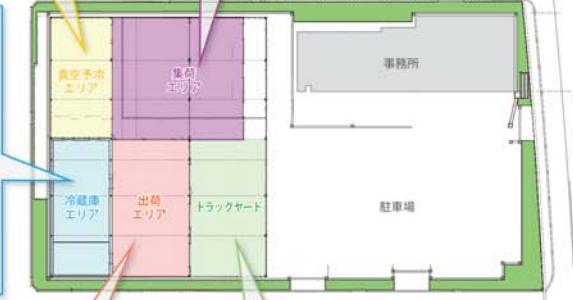
また、集出荷場が統合したことで物流面での合理化が図られ、輸送コストの削減にもつながっています。



集荷エリア  
西地区、北地区で生産された野菜が集荷される広大な集荷エリアです。



冷蔵庫エリア  
真空予冷された農産物の鮮度を保つ、1,035m<sup>2</sup>の冷蔵庫エリアです。



出荷エリア  
集荷された農産物は、品目や階級、出荷先などに分けられ出荷エリアに運ばれます。



トラックヤード  
ウイング式大型トラックの作業性も考慮して、天井の高いトラックヤードになっています。

## パッキングセンターによる多様な消費者ニーズへの対応

核家族化や単身世帯の増加により、カット野菜などの需要が高まっています。スーパーや小売店が販売しやすい出荷規格を提案することで、新たな販路拡大に結びつけています。

青果物の小分けや包装など多様な要望に対応することで、販売先の労力が軽減されるため、有利販売につながっています。



## 企業と協力し商品化へ ~とびあ産農畜産物の知名度アップ~



とびあ産農畜産物のおいしさ、品質の高さを理解してもらい、知名度アップや消費拡大につなげるため、食品企業とコラボレーションし、加工食品の商品化を実現しました。



セブンイレブン(チンゲンサイ)

セブンイレブン(セウリ)

五味八珍(葉ねぎ)

湖池屋(三方原馬鈴薯)

## ファーマーズマーケット

地域の皆さまに、採れたて新鮮なとびあ産農畜産物を味わっていただく窓口として、管内に4店舗を開設しています。平成31年4月、畜産事業の活性化と食肉の消費拡大、地産地消を推進するため、白鷹店の一部を改修し「精肉販売所」をオープンしました。



こども農園(いちごの定植)

各店で開催している親子農業体験「こども農園」は、毎回多くの応募をいただいています。令和元年度は、いちごやブロッコリーなどを定植から収穫まで行い、さらに店頭販売も体験。食と農の大切さを感じていただきました。参加者からは「ブロッコリーが食べられるようになった」「今後もおいしく新鮮な地元の農産物を食べて地域の農業を応援したい」といった感想が寄せられました。

## 女性部の活動

とびあ浜松女性部では、平成27年度から地域の高校生を対象に「朝ごはん食べよう料理教室」を開催しています。これから、進学や就職で一人暮らしを始める機会の多くなる高校生へ、朝ごはんの大切さを伝えています。土鍋で炊くごはんや汁からとった味噌汁などを作りながら、とびあ産農畜産物のおいしさも知ってもらう機会としました。



朝ごはん食べよう料理教室



とびあグランマ

平成29年に託児グループ「とびあグランマ」を発足しました。小さな子どもがいて女性部活動に参加しにくい子育て世代の声に応えて立ち上げました。今では約70名が所属し、プロのシッターと一緒にかわいい子ども達を女性部活動の間にお預かりして子育て中のお母さんを応援しています。

## 青壮年部によるあぐり体験隊

青壮年部が行う「あぐり体験隊」は、毎年小学生の親子を対象に開催しています。生命的の源である農業を体験し、毎日食べている農産物がどのように生産されているのかを知つもらうとともに、地域農業の理解を深める



ことにも役立っています。

令和元年度は、さつまいもの苗植えから収穫、さらにはファーマーズマーケットでの販売体験を行いました。

## 総合事業で豊かなくらしを応援



### 〔信用事業〕

税理士による無料相続相談サービスやエンディングノート「いまから帳」を用いた相続対策セミナーを実施しました。令和元年度のセミナーは、2会場で開催し約300名の方にご来場いただきました。

また、キャンペーンの記念品や給与振込先へのプレゼントとして、とびあ産農畜産物を活用するなど、JAならではの取り組みを行い、地域の農畜産物の認知度向上や消費拡大につなげました。

### 〔共済事業〕

日頃の感謝の気持ちをお伝えすると同時に、加入内容のチェックと近況の確認を目的とした「あんしんいっぱいキャンペーン」を実施しました。顔を合わせてお話しすることで、組合員・利用者の皆さまへ「安心」と「満足」を提供できるよう活動しました。

また、平成30年度の台風24号では、支店担当者が被害に遭われたお宅を1軒1軒訪問し、被害箇所を丁寧に査定調査しました。その結果、とびあ管内では過去最大となる約67億円の共済金をお支払いすることができました。



### 〔葬祭事業〕

地域農業の活性化のために管内で生産が盛んなガーベラを活用し、新しい供花のかたちとして「ありがとうブーケ」を考案しました。

故人と最期のお別れの際、感謝の気持ちを華やかなガーベラの花束に託し、お棺の中へ献花していただきます。参列者も故人を偲び会場全体が感謝の気持ちに包まれ、喪家からは大変ご好評いただきました。



## 協同活動

地域の皆さんに愛され親しまれる存在であるために、平成23年度から「協同活動」と銘打って地域貢献活動を行っています。

農業体験や食育活動といった、JAならではの活動を中心に、各事業所が自主的に活動しています。

これからも幅広い年代の方へ“食と農”に対する興味と関心をもってもらい、より多くの方に地域農業の応援団となっていただけるよう取り組みます。そして、明るく住みよい地域づくりの一助になるよう、「協同活動」を続けていきます。



## 広報活動 SNSなど



「とびあの人々」の動画を  
YouTubeにアップしています。  
ぜひご覧ください。

広報誌の内容を充実させ、とびあ通信で地域農業をPRするほか、アプリやSNS(YouTube・Facebook・Twitter等)など新たな媒体を使って、積極的に広報活動を行っています。SNSでは、農業に関心のなかった若年層に対し、とびあが取り組む地域農業振興や役立つ事業を伝えることで、地域農業やJAのファンづくりに努めています。

## 全組合員調査

平成30年度に全ての組合員を対象に「JAの自己改革に関する組合員調査」を行いました。管内対象者70,404名のうち85.6%に

当たる60,301名の方から回答をいただきました。

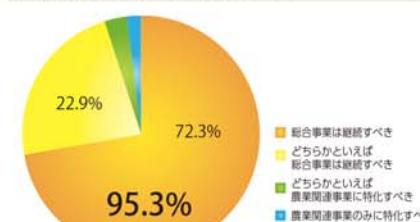
### 【総合事業】 信用事業や共済事業など、農業関連以外のJAの総合事業について、ご意見を伺いました。

JAは地域農業やくらしにとって必要な存在だと感じていますか？



9割超がJAは地域に必要と回答

JAは、農業関連事業や、信用事業・共済事業など、様々な事業を行っています。このJAの総合事業について、どのようにお考えになりますか？



総合事業は続けるべきとの声がほとんど

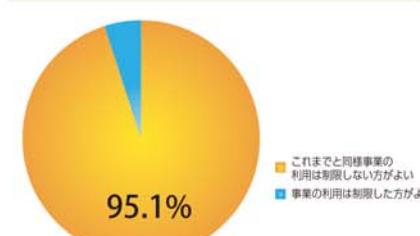
### 【准組合員】 農家以外でJAに加入している組合員（准組合員）のご意見や、准組合員の制度について、ご意見を伺いました。

JJAの事業を利用したり、地域の農畜産物を食べること、農業体験などを通じて、JAの地域農業の振興や地域づくり活動を応援したいと思いますか？（准組合員の回答）



准組合員の97%が地域農業を応援

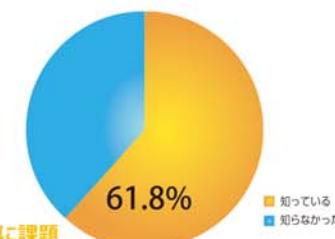
准組合員がJA事業の利用を制限されることについてどうお考えですか？



9割超が准組合員の利用規制に反対

### 【自己改革の認知度】 JAが進めている自己改革の認知度について、調査しました。

JJAは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」などを目標とした自己改革に取り組んでいます。こうしたJAの取り組みをご存知ですか？



認知率は61%。自己改革の周知に課題

## おわりに

とびあ浜松をはじめとするJAグループは、政府から「農協改革」という名の下に様々な改革を求められてきました。協同組合は、これまででも株式会社等とは異なる存在感から幾度となく圧力をかけられ、その度に一致団結して乗り越えてきた歴史があります。私たちは、農業協同組合であり、一番大切にしているものは「農業」です。「農業」は、戦後の食糧難時代を支えたわが国の第一次産業であり、いつの時代も国民の命を支える最も重要な産業に変わりありません。JAは、この「農業」を食べ物、農村のくらし、地域の環境などを含め広い意味で捉えており、地域の「農業」を元気にすることは、私たちJAの大切な役割です。

農協改革を契機に、全役職員は、歴史ある「農

協」の存在意義を見つめ直すとともに、改めて責任と誇りを認識することができました。

そして、「全組合員調査」によって、JAが本当に求められていたものは、政府主導の“農協改革に答えを出す”ことではなく、“組合員の期待に応える”ことだと改めて気づきました。

組合員の皆さまからいただいたアンケート用紙の一枚一枚に感謝するとともに、この結果は、地域に必要とされるJAとして“未来へのパスポート”をいただけたものと受け止めています。

「令和」という新しい時代を迎え、JAは自らの意思で事業・経営を創造し、「農業の未来を切り拓く協同組合」となるよう新たな3か年計画に取り組んでまいります。

## 3か年計画(令和2年度から令和4年度)

### 1. 農業の飛躍的な生産・販売の拡大

- (1) 飛躍的な生産・販売の拡大に直結する農業振興を行います
- (2) JA事業で生産拡大を強力に後押しします
- (3) 生産拡大を応援する組合員組織を育成します

### 2. 経営環境に対応した事業・経営の転換

- (1) 新時代に対応した事業改革を行います
- (2) 組合員の意思反映に基づく組合運営を図ります
- (3) 持続可能な経営基盤を確立・強化します

協同が輝く時代

